

● Scope1、Scope2 排出量算定規準（2020～2022年度）

Scope1 排出量	算定式	Σ 【化石燃料使用量（軽油、GTL燃料、灯油）】×【使用量当たりCO2排出係数】
	活動量	・各拠点の軽油・GTL燃料使用量：【各タイプ重機台数】×【重機の1日のうちの稼働時間 [※] 】×【時間当たりの燃料使用量 [※] 】 ※建設機械損料等算定表（国土交通省公表）の平均稼働時間、燃料消費量を使用。 ・各拠点の灯油使用量：購入量
	排出係数	「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた係数を使用 ※GTL燃料については、GTL燃料の供給会社が公表しているCO2排出原単位を使用。
	算定範囲	2020年度、2021年度：鉄建建設株式会社（国内）、2022年度：鉄建建設株式会社（国内、海外）及び連結子会社
Scope2 排出量	算定式	Σ 【電力使用量】×【電力使用量当たりCO2排出係数】
	活動量	各拠点の電力使用量
	排出係数	環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数」における全国平均係数（ロケーション基準）、及び調整後排出係数（マーケット基準（2022年度のみ））各年度算定用数値を参照 ※海外については、ロケーション基準およびマーケット基準において一律で、IEA公表の「Emissions Factors 2022」における2020年各国平均係数を使用。
	算定範囲	2020年度、2021年度：鉄建建設株式会社（国内）、2022年度：鉄建建設株式会社（国内、海外）及び連結子会社

● Scope3排出量算定規準（2022年度）

カテゴリ1 排出量	算定式	Σ 【各主要資材 調達量】×【各主要資材 調達量当たりCO2排出原単位】
	活動量	各主要資材 [※] の調達量 ※主要資材：生コンクリート、鉄筋、鉄骨、セメント、碎石の5品目を対象としている。
	排出係数	IDEAデータベース（v2.3）を参照 ※碎石のみ、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）を参照。
	算定範囲	鉄建建設株式会社（国内、海外） ※連結子会社は対象外。
カテゴリ2 排出量	算定式	Σ 【資本財投資金額】×【資本財投資金額当たり産業分野別CO2排出原単位】
	活動量	設備投資金額、修繕維持費金額
	排出係数	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）を参照
	算定範囲	鉄建建設株式会社（国内、海外）及び連結子会社
カテゴリ3 排出量	算定式	Σ 【化石燃料使用量（軽油、GTL燃料、灯油）】×【化石燃料使用量当たりCO2排出原単位】 + Σ 【電力使用量】×【電力使用量当たりCO2排出原単位】
	活動量	燃料使用量、電力使用量 ※Scope1、Scope2排出量算定に用いた活動量に準じる。
	排出係数	燃料：IDEAデータベース（v2.3）を参照、電力：環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）を参照 ※GTL燃料は軽油の値を代用。
	算定範囲	鉄建建設株式会社（国内、海外）及び連結子会社
カテゴリ4 排出量	算定式	Σ 【各主要資材 調達量（鉄筋、鉄骨、生コンクリート、碎石、セメント）】×【各主要資材の輸送距離】×【トンキロ当たりCO2 排出原単位】
	活動量	各主要資材の調達量（※カテゴリ1排出量算定に用いた活動量に準じる。）、各主要資材の輸送距離
	排出係数	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）を参照 ※最大積載量：10,000～11,999kg、車種別の平均積載率（自家用）：49% のシナリオ設定とする。
	算定範囲	鉄建建設株式会社（国内、海外） ※連結子会社は対象外。
カテゴリ5 排出量	算定式	Σ 【各種別・処理方法別 産業廃棄物排出量】×（【廃棄物輸送の排出原単位】+【種類別処理方法別の排出原単位】）×（（100 - 【各品目別リサイクル率 [%]】）/100） + Σ 【各種別 産業廃棄物排出量】×【廃棄物輸送含む種類別リサイクル処理の排出原単位】×（【各品目別リサイクル率 [%]】/100） + Σ 【建設残土の排出量】×【建設残土の輸送距離】×【残土運搬時のトンキロ当たりCO2 排出原単位】
	活動量	各種別・処理方法別産業廃棄物排出量、各種別産業廃棄物のリサイクル率、建設残土の排出量、建設残土の輸送距離
	排出係数	・産廃輸送、リサイクル処理：環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）を参照 ・リサイクル以外の処理：IDEAデータベース（v2.3）を参照 ・残土運搬：環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）を参照 ※最大積載量：10,000～11,999kg、積載率：80% のシナリオ設定とする。
	算定範囲	鉄建建設株式会社（国内、海外） ※連結子会社は対象外。
カテゴリ6 排出量	算定式	・鉄建建設： Σ 【交通手段別交通費支給額】×【交通手段別交通費支給額当たりCO2排出原単位】+ Σ 【出張に伴う宿泊費】×【宿泊サービスのCO2排出原単位】 ・連結子会社： Σ 【常時使用する従業員数】×【従業員数当たりのCO2排出原単位】
	活動量	・鉄建建設：交通手段別交通費支給額（飛行機国内、飛行機国際、鉄道、タクシー）、出張に伴う宿泊費 ・連結子会社：常時使用する社員数
	排出係数	・鉄建建設交通、連結子会社：環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）を参照 ・鉄建建設宿泊：IDEAデータベース（v2.3）を参照
	算定範囲	鉄建建設株式会社（国内、海外）及び連結子会社
カテゴリ7 排出量	算定式	・鉄建建設： Σ 【交通手段別通勤定期購入額】×【交通手段別通勤定期購入額当たりCO2排出原単位】 ・連結子会社： Σ 【常時使用する社員数】×【勤務日数】×【勤務形態都市区分別従業員数勤務日数当たりCO2排出原単位】
	活動量	・鉄建建設：通勤定期購入金額（鉄道、バス別） ・連結子会社：常時使用する社員数
	排出係数	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）を参照 ※連結子会社について、勤務日数：240日、勤務形態：オフィス、都市区分：大都市のシナリオ設定とする。
	算定範囲	鉄建建設株式会社（国内、海外）及び連結子会社
カテゴリ11 排出量	算定式	Σ 【当該年度竣工物件の延床面積】×【建物用途別単位面積当たりCO2排出原単位】×【耐用年数】
	活動量	当該年度に竣工した建築物の延床面積、用途 ※耐用年数は、一律で50年のシナリオ設定とする。
	排出係数	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）における建物用途別・単位面積当たりの排出原単位の代表値を参照
	算定範囲	鉄建建設株式会社（国内、海外） ※連結子会社は対象外。
カテゴリ12 排出量	算定式	Σ 【各主要資材 調達量】×【廃棄物輸送段階を含む廃棄物種類別の排出原単位】
	活動量	建築物に対する各主要資材の調達量 ※カテゴリ1排出量算定に用いた活動量に準じる。
	排出係数	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース」（Ver. 3.3）を参照 ※カテゴリ5排出量の算定とは違い、産廃種類別平均係数を採用。
	算定範囲	鉄建建設株式会社（国内、海外） ※連結子会社は対象外。